

平成 25 年度
公衆衛生学研究科 専門職大学院
学生募集要項

目 次

1. 入学試験実施要領	2
2. 出願手続	6
3. 試験に関する注意	7
4. 合格発表	9
5. 入学手続	9
6. 納入金	10
7. 出願場所および試験場案内	11
8. 問い合わせ先	11
9. 授業科目の概要	12

個人情報の取扱いについて

出願においてお知らせいただいた個人情報(氏名、住所等)は本学におきまして入学案内、入学試験に関する業務を行うために利用します。

この業務の一部は、本学より当該業務の一部を委託した業者(以下、「受託業者」という)にて行います。業務委託に際し、個人情報の保護に関する契約を締結した受託業者に、お知らせいただいた個人情報の全部又は一部を提供する事があります。

詳細については、本学ホームページにてご確認ください。

<http://www.teikyo-u.ac.jp/applicants/privacy/index.html>

< 出願書類請求先 >

・ 電話による申し込み

帝京大学資料請求センター  0120-123361

受付時間：9:00～22:00（土日・祝日・年末年始も受け付けています）

・ インターネットによる申し込み

<http://www.teikyo-u.ac.jp/applicants/material/index.html>

平成25年度
帝京大学公衆衛生学研究科（専門職大学院）
公衆衛生学専攻 専門職学位課程
【2年コース・1年コース】

本専門職大学院は、患者や地域住民の健康回復・増進と、社会全体の健全な医療体制の持続的な発展と医療の質の継続的な向上に寄与するために、公衆衛生上の諸課題に対して指導的立場で且つ科学的判断に基づく問題解決型の対処ができる高度専門職業人（専門職学位課程）を養成することを基本理念としております。従って、理論先行の公衆衛生教育から一歩踏み出し、現場の問題に発し現場での実践に資する研究・教育に主眼を置いております。また、本専門職大学院では、公衆衛生学の高度専門職業人の養成という社会的必要性に対応すべく、保健医療分野で一定の経験を有する社会人向けコース（修業年限1年）を設けております。

教育課程の編成にあたっては、全ての学生にとって基本となる疫学的な思考を学び、社会や環境との関わりで人間を捉えるという公衆衛生マインドを身に付けた上で、生物統計学の手法を修得し、最新の組織管理・運営の技法を獲得し、しかもそれを単に知識や理論ではなく実務に則して学習し、各専門分野の第一線の現場で指導的立場の実務家として役割・責任を担う人材を養成するという大きな目的に沿って体系化しております。

本課程の修了者には、**公衆衛生学修士（専門職）** 英語名：Master of Public Health(MPH) が授与されます。

【アドミッションポリシー】

本専門職大学院では、次のような学生の入学を希望し選抜します。

1. 基礎的な知識・学力・実務能力を有し、更にそれらを高度化しようという意欲のある人
2. 人々の命や健康に関心を持ち、病者・弱者に共感する心のある人
3. 論理的・合理的な思考を重んじ、物事を多面的に考えようとする人
4. 様々な背景の人々と協調し連携できる柔軟性に加えて指導力・実行力をあわせ持つ人

2年コースにおいては、学部レベルの知識・学力を十分習得していることに加えて、人の命や健康に関心があり病者・弱者や社会に貢献したいという志を持ち、それを行うために自分自身の資質や能力を更に向上させようという意欲を持つ者を選抜します。

1年コースにおいては、保健医療関係の実務経験があることに加えて、保健医療の現状を正確に分析認識する意欲と能力を持ち、その改善のために自己の努力を惜しまないばかりでなく、他者と協同して実行する力を持つ者を選抜します。

1. 入学試験実施要領

1. 募集人員

公衆衛生学研究科	公衆衛生学専攻	2年コース	10名
		1年コース	10名

2. 出願資格

次の各号のいずれかに該当し、かつ標準修業年限が1年のコースにおいては、別に定める保健医療関係の実務経験を有する者。

- (1) 大学を卒業した者、または平成25年3月卒業見込みの者。
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者、または平成25年3月までに授与される見込みの者。
- (3) 短期大学または専門学校（修業年限3年以上）を卒業した者、または平成25年3月卒業見込みの者で、医療技術系の国家資格（看護師、臨床検査技師、診療放射線技師等）を取得している者、または平成25年3月までに資格取得見込みの者で、かつ平成25年3月31日までに22歳に達する者
- (4) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または平成25年3月までに修了見込みの者。
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、または平成25年3月までに修了見込みの者。
- (6) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の大学教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
- (7) 文部科学大臣の指定した者。
- (8) 平成25年3月31日までに22歳に達する者で、本大学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

※(3)において、資格取得見込みの出願者については、平成25年4月入学時に資格を得られなかった場合は入学許可を取り消します。

※(8)は、入学資格審査に合格した者が入学試験に出願することができます。

※入学資格について個別審査を希望する場合は、03-3964-3294に問い合わせてください。

3. 実務経験について（1年コース志願者）

1年コースの出願に際しては、上記の出願資格の要件を満たし、かつ以下に定める実務経験を有する者が対象となる。

出願資格	実務経験年数	対象となる実務経験
6年制大学卒業 （医・歯・薬・獣医学部など）	2年以上 （医師等の臨床研修の期間を含む）	病院・診療所等の医療機関、保健医療関係の行政機関や非営利団体、医薬品産業等における実務経験を意味する。 尚、実務経験者に該当するか否かは、上記定義を形式基準としつつ、面接時の個別判断により最終認定するものとする。
医療系修士課程（薬学・看護学・保健学など）修了者	2年以上	
上記以外の修士課程修了者	2年以上	
4年制大学卒業	3年以上	
短期大学または 専門学校（修業年限3年以上） 卒業で、22歳以上の者	医療技術系国家資格取得後、 3年以上	

4. 日程

	出願期間	選考試験日	合格発表日	入学手続締切日	試験場
第1回	平成24年9月3日(月) ～9月24日(月)	9月29日(土)	10月5日(金)	10月15日(月)	板橋キャンパス
第2回	平成25年1月21日(月) ～2月12日(火)	2月16日(土)	2月22日(金)	3月4日(月)	

5. 選抜方法

筆記試験（外国語、専門科目）、口述試験、出身学校の学業成績の総合判定とする。特に面接による口述試験を重視して行う。

※ 1年コース受験者で、志望理由書の裏面「2年コースの合格判定」を希望した者は、筆記試験・口述試験の結果および実務経験の内容によって、入学許可が2年コースに変更されることがあります。

6. 試験科目

修業年限	筆記試験		口述試験
	外国語	専門科目	
2年コース	英 語	公衆衛生一般として下記の4分野から出題され、 うち1分野を選択して論述形式で回答 ①疫学・生物統計 ②行動科学・健康教育 ③保健行政・医療管理 ④環境衛生・産業保健	面 接
1年コース		各分野の内容については、「9. 授業科目の概要」 を参照	

※ 外国語（英語）試験は、辞書等の持ち込みは不可です。

※ 外国語（英語）については、TOEFLによる代替審査も行います（詳細は次ページ参照）。

※ 専門科目の筆記試験（論述式）については基礎的な問題を出題します。

※ 専門科目の評価基準は、①基礎知識 ②問題意識 ③論理性・文章力 ④具体性 ⑤独創性
とします。

※ 保健行政・医療管理分野には、国際保健、地域医療、医療情報の各分野も含まれます。

◆過去の入試問題閲覧について◆

板橋キャンパス内の指定された場所で1時間程度閲覧できます。（要本人身分証と交換）

※コピー、カメラ・携帯電話・スマートフォン等による撮影は厳禁。

閲覧申出時間：平日 9:00～15:45 土曜日 9:00～11:00

閲覧場所：板橋キャンパス事務部 教務課（医学部担当）窓口（大学棟本館2階）

【TOEFLによる代替審査について】

筆記試験科目「外国語（英語）」については、TOEFLの成績を利用した代替審査を実施します。

代替審査を希望する方は、以下の要項に従って手続きして下さい。遺漏なく手続きを完了した受験者に対しては、「外国語（英語）」の受験が免除されます。

1. スコア形式

TOEFL iBTを原則としますが、PBT、CBTでも可能とします。

2. スコア有効期限

第1回試験の出願者：平成22年9月3日以降に受験したもの

第2回試験の出願者：平成23年1月21日以降に受験したもの

3. スコア基準

iBT：79-80以上

PBT：550点以上

CBT：213点以上

「Score Comparison Tables参照（<http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/data.html#c13>）」

4. Examinee Score Report（ETSから本人宛に届いたTOEFL成績証明書）の提出

コピー（1部）を出願書類に同封して提出して下さい。

5. Official Score Reportの提出

① 出願書類に同封したExaminee Score Reportと同じ受験時のものを送付して下さい。

② Official Score Reportの送付手続きについては、下記アドレスを参照にして下さい。

http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/official_score_report.html

③ iBTの場合はオンライン手続きとなりますが、送付先指定方法は、d（送付先の正式名称と住所を直接入力）の方法をお願いします。

http://www.cieej.or.jp/toefl/toefl/myhomepage_8.html#4

④ 送付先の宛先と住所は以下の通りとなります。

Office of the Faculty of Medicine, Itabashi Campus, Teikyo University

2-11-1 Kaga Itabashi-ku, Tokyo 1738605 Japan

（注）Official Score Reportの到着には6週間程度を要するため、出願期限に間に合うよう早めに請求して下さい。

7. 試験の時間割

時 間	時間割および試験内容
9:15	試験室入室時刻（この時刻までに試験室に入室して下さい）
9:20～9:30	受験上の注意
9:30～10:30	専門科目筆記試験 (60分)
10:40～11:40	外国語筆記試験（英語） ※辞書持ち込み不可 (60分)
昼 食	
13:00～	口述試験（終了者から順次解散） (10～15分)

※受験票は常に携帯し、筆記・口述試験時に提示して下さい。

※試験開始後30分以内の遅刻に限り、受験を認めます。但し、試験時間の延長は認めません。

※TOEFL代替審査により外国語（英語）試験の免除を受けた者は、専門科目筆記試験終了後、退室休憩となります。

8. 試験場

帝京大学板橋キャンパス（P11「出願場所および試験場」参照）

- ・試験についての注意事項を説明しますので、必ず9時15分までに試験室に入室してください。
- ・試験室の位置等については、当日大学棟本館1階入口に掲示しますので、確認してください。

9. 出願書類

a. 入 学 願 書	所定の用紙。（入学願書と受験票、保管票）
b. 受 験 票	所定の場所に、320円分の切手を貼付。
c. 成 績 証 明 書	最終学歴校の学校長等が作成したもの。 （平成24年4月1日以降に発行されたもの）
d. 卒業（見込）証明書	最終学歴校の学校長等が作成したもの。 （平成24年4月1日以降に発行されたもの）
e. 国家試験等合格証明書	資格免許証の写し（コピー）。 （資格取得見込者は、取得後写しを郵送）
f. 英語資格等証明書	英検等の資格者取得者およびTOEFL等のスコア保持者のみ。 各種証明書の写し（コピー）。（TOEFLによる代替審査を希望する場合はP4参照）
g. 職歴に関する証明書	1年コースのみ。P.2の実務経験年数（2年ないし3年以上）を有することの所属長による証明（様式随意）。
h. カラー写真2枚	縁なし縦3cm×横3cmを2枚、（入学願書および保管票に貼付）。 出願前3ヵ月以内に撮影した証明写真。（正面上半身、無帽、無背景） 裏面に氏名およびコースを記入すること。
i. 志 望 理 由 書	所定の用紙。

※証明書と志願者の氏名の表記が異なる場合は、本人確認書類（戸籍抄本等）を提出してください。

身体機能の障害により、受験および修学上特別な配慮を必要とする場合は、出願に先立ち（遅くとも出願締切日の2週間前まで）、帝京大学板橋キャンパス教務課 大学院担当（03-3964-3294）まで申し出てください。

2. 出願手続

1. 入学検定料の納付方法

本学所定の振込依頼書で出願期間内に最寄りの金融機関より振り込んで下さい（ゆうちょ銀行からの振り込みは口座からのみ可能です。詳細についてはゆうちょ銀行に直接お問い合わせください）。

なお、ATM（現金自動預け払い機）や、携帯電話、インターネット等の通信による振り込みはできません。取扱金融機関の収納印を所定の3カ所に必ず受けて下さい。

2. 入学検定料 35,000円

3. 出願方法

出願書類を所定の「大学院出願書類在中」封筒に入れ、出願期間中に窓口を持参するか郵送してください。

郵送する場合

出願書類（願書等には、金融機関の収納印を受けたもの）を「大学院出願書類在中」の封筒に入れ、必ず郵便局から「書留」で郵送して下さい。受験票は後日郵送します。

※郵便局が発行する「書留・特定記録郵便物等受領証」は大切に保管して下さい。

※出願は**締切日必着**です。締切日の消印有効ではありません。

大学窓口を持参する場合

出願書類を封筒に入れて提出し、「出願書類受付票」を受け取って下さい。受験票は後日郵送します。

【提出先】 帝京大学 板橋キャンパス 事務部 教務課（医学部担当）（大学棟本館2階）
東京都板橋区加賀2-11-1 （P11「出願場所案内」参照）

【受付時間】 平 日：9:00～16:45

土曜日：9:00～12:00

※指定された出願期間以外の出願はできません。

※日曜・祝日の事務取扱はいたしません。

4. 注意事項

- ① 出願書類に不備があった場合は、受理いたしません。
- ② いったん提出された出願書類および入学検定料は、返還いたしません。
- ③ 出願後は、いかなる理由があっても書類の変更は認めません。
- ④ 入学決定後でも、提出書類の記載に事実と相違する内容が発見された場合には、入学許可を取り消すことがあります。

3. 試験に関する注意

1. 試験場の下見

試験会場の下見はできません。

交通機関・道順・所要時間を調べる程度にとどめてください。

2. 受験上の注意

- ① 試験当日は必ず受験票を持参してください。受験票がない者は受験できません。試験当日、忘れ、紛失等で手元に受験票がない場合は、本人確認書類（学生証、運転免許証等）を持参のうえ、試験場内の事務職員に申し出てください。
- ② 試験中は監督者の指示に従ってください。指示に従わない場合は失格となります。
- ③ 不正行為者には退室を命じ、失格とします。
- ④ 試験場および試験室において、他の受験生に迷惑となるような行為を禁止します。
- ⑤ 受験票は、休憩時間など試験室の外に出る際には必ず携帯してください。
- ⑥ 机上に置けるものは受験票・鉛筆（シャープペンシルを含む）・消しゴム・鉛筆削り（電動式を除く）・時計（計時機能だけのもの）・眼鏡です。これ以上の所持品を置くことは認めません。アラームや時報機能のついた時計は、試験室に入る前に必ず設定を解除してください。
- ⑦ 筆記用具・時計の貸借は一切禁止します。忘れずに持参してください。
- ⑧ 定規・コンパス・翻訳機・計算機は使用できません。
- ⑨ マスク・ハンカチ・ティッシュペーパー、ひざかけ、目薬等の使用を希望する者は、監督者に申し出てその指示に従ってください。
- ⑩ 「耳せん」は、監督者の指示等が聞き取れないことがありますので使用できません。
- ⑪ 試験に必要なもの、かばん等に入れて椅子の下に置いてください。
- ⑫ **携帯電話・スマートフォン・PHS・携帯音楽プレーヤー等は必ずアラームを解除し、電源を切ってかばん等に入れてください。**これらを時計として使用することはできません。試験時間中に携帯電話・スマートフォンを身につけていることがわかった場合、失格となります。なお、試験時間中にかばん等の中で携帯電話等の着信音やマナーモードの振動音が発生した場合には、監督者が本人の了解を得ずにかばん等を試験室外に持ち出し、保管する場合があります。
- ⑬ 試験時間内の答案提出、退室は認めません。試験中の発病等やむを得ない場合は、手を挙げて監督者の指示に従ってください。ただし、一時退室が認められた場合でも試験室以外での受験はできません。また、一時退室をした場合の試験時間の延長は認めません。なお、試験終了時刻に試験室に戻っていない場合は失格となります。
- ⑭ 試験時間中に日常的な生活騒音等（監督者の巡回による足音・監督業務上必要な打合せなど、自動車・風雨・空調の音など、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音など、携帯電話や時計等の短時間の鳴動、照明の点滅、周囲の建物のチャイム音・周囲の工事音など）が発生した場合でも救済措置は行いません。
- ⑮ **口述試験の開始時刻は変更することがありますので、当日の掲示を参照してください。**
- ⑯ 試験終了後、忘れ物がないか確認してから退室してください。忘れ物をした場合は、03-3964-3294までご連絡ください。
- ⑰ 受験票は合否確認の際に必要となりますので、必ず持ち帰り、大切に保管してください。
- ⑱ 試験室はすべて禁煙です。喫煙は指定された場所をお願いします。

3. 遅刻について

- ① 筆記試験開始後30分以内の遅刻に限り受験を認めます。ただし、試験時間の延長は認めません。

試験当日、天候不良や事故・地震等により公共の交通機関に乱れが生じている場合でも、試験場に向かってください（その日のうちに必ず入学試験が行われるものと理解してください）。なお、大幅な遅延が予想される場合（試験開始時刻より30分以上遅れそうな場合）は、受験票裏面に記載されている電話番号に連絡をして指示をうけてください。

主要公共交通機関（バス・車の渋滞等は除く）の乱れにより、多数の受験生が試験開始時刻に間に合わないと本学が判断した場合のみ、試験開始時刻を遅らせることがあります。

4. 合格発表

1. 発表方法

- ① 合格者には合格発表当日、願書に記入した現住所へ本人宛に、入学許可書および入学手続きに必要な書類を郵送します。
- ② 不合格者には合格発表当日、結果を知らせる文書を郵送します。

2. 注意事項

- ① 合否通知の発送から到着までに数日を要する場合がありますのでご了承下さい。
- ② 大学構内での掲示、電話による合否照会システムを使った発表は行いません。
- ③ 受験者本人によるものであっても、電話による合否の照会には一切お答えいたしません。

5. 入学手続

1. 手続き方法

- ① 合格者には、入学許可書と一緒に「入学手続要項」を送付します。入学手続は「入学手続要項」にそって行ってください。本学生募集要項に記載された事柄と「入学手続要項」との間に、変更による相違が生じる場合があるので、その場合は本学生募集要項の記載にかかわらず、「入学手続要項」に記載された事柄により入学手続を行ってください。
- ② 納入金は本学所定の振込用紙により、最寄りの金融機関から振り込んで下さい（ただし、ゆうちょ銀行からの振り込みは口座からのみ可能です。詳細についてはゆうちょ銀行に直接お問い合わせください）。なお、本人確認手続きに関する法令の改正により、金融機関において10万円を超える現金の振り込みをする場合には、本人確認書類（運転免許証、健康保険証等）の提示が必要となります。詳しくは、振り込みを依頼する金融機関にお問い合わせ下さい。
- ③ 納入金は入学手続期間内に振り込んで下さい（金融機関領収印は締切日当日まで有効）。期日までに振込手続を完了しない場合は入学の意思がないものとみなし、入学許可を取り消します。
- ④ 入学手続に必要な提出書類については、「入学手続要項」に従って指定の期限内に提出して下さい。
- ⑤ 卒業（修了）見込者は卒業（修了）証明書を平成25年3月30日（土）までに提出してください。
- ⑥ 在職のまま入学を希望する者については、入学手続時に学業に専念させる旨を記した勤務先の長からの承諾書（様式随意）を提出してください。

2. 入学辞退

納入金の手続き完了後に、入学辞退を希望し、平成25年3月31日（日）12時00分までに申し出た場合には入学金を除く金額を返還します。詳細につきましては、入学案内書類に同封の「入学手続要項」を参照してください。

【連絡先】 帝京大学入試センター 入学辞退受付専用ダイヤル：03-9362-9609

【受付時間】 [月曜～金曜] 8:30～16:00 [土曜] 8:30～11:00

[平成25年3月31日] 8:30～12:00

※祝日・年末年始（12/29～1/3）を除く

6. 納 入 金

- ① 入学手続き時に一括で納入して下さい。
- ② 学生教育研究災害傷害保険料の金額が変更になる場合があります。変更になった場合「入学手続き要項」に変更内容を掲載するので、変更内容にそって納入して下さい。

(単位：円)

	2年コース	1年コース
入学金 (入学時のみ)	250,000	250,000
授業料実験実習費 (年額)	550,000	550,000
施設拡充費 (年額)	200,000	200,000
学生傷害保険費 (入学時のみ)	1,750	1,000
初年度納入金額 (合計)	1,001,750	1,001,000

入学金減免について

本大学院では、帝京大学出身者に対し、入学金を5万円減免する措置があります。帝京大学出身者で、最終学歴が帝京大学以外の場合、減免措置申請のため、出願書類とは別途、帝京大学卒業証明書を提出してください。

7. 出願場所および試験場案内

出願場所：帝京大学 板橋キャンパス 事務部 教務課(医学部担当) (大学棟本館2階)

試験場：帝京大学板橋試験場 (板橋キャンパス)

帝京大学までの案内図 (徒歩)



J R埼京線十条駅北口下車 徒歩約10分

※試験場へは公共の交通機関をご利用ください。

8. 問い合わせ先

帝京大学 板橋キャンパス事務部 教務課(医学部担当)

住 所 〒173-8605 東京都板橋区加賀 2-11-1

電 話 03-3964-3294 (直通)

F A X 03-3964-8396

メ ー ル tsphgakui@med.teikyo-u.ac.jp

受付時間 平 日：8:45～16:45

土曜日：8:45～12:00

※日曜・祝日、創立記念日(6月29日)および年末年始(12/29～1/3)を除く

9. 授業科目の概要

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
疫学	疫学概論	疫学研究方法論の基礎について学ぶ。疫学の定義、因果関係の立証法、疫学研究の倫理指針（同意・個人情報保護を含む）にはじまり、記述疫学研究と仮説検証研究（観察研究と介入研究）の違いといった研究の分類を学ぶ。観察研究では横断研究、縦断研究（コホート研究、症例対照研究）における疫学指標、各種バイアス、研究デザイン上の特徴について学ぶ。また、介入研究では無作為化比較試験を含む患者臨床試験についてその構造や疫学指標について、システマティックレビュー、メタアナリシスについてもその構造や問題となる各種バイアスについて学ぶ。
	臨床疫学概論	科学的な医療の実践に当たり、その根幹となるEBMを学ぶ上で学問的基盤となるのが臨床疫学である。ここでは臨床上的のプロセスから生じるテーマ（異常、診断、頻度、リスク、予後、治療、予防）に基づきアプローチし、臨床疫学について学んでいく。具体的にはデータの取り扱い・異常の判断基準、臨床医学的検査の有効性（感度、特異度、事後確率、ROC曲線）、リスクの評価、研究デザインとバイアス、臨床研究で用いられる統計解析結果の解釈（ロジスティック回帰分析、生存分析）、ランダム化比較試験、論文検索（系統的レビュー、コクランライブラリー）、メタアナリシスの手法と特徴、臨床ガイドラインの検索と利用法、など。
	臨床疫学演習	臨床疫学分野の研究計画書の作成と論文の批判的吟味の実践を目的とする。各個人それぞれ興味ある臨床研究分野において、研究仮説を自ら提案し、その仮説を証明するための研究計画書を作成する。具体的にはその研究分野における関連論文の検索に始まり、それを踏まえた上での適切な研究仮説の設定、研究計画の立案（デザイン、対象者、評価項目、統計解析手法、生じうるバイアスの可能性）を行い、学生同士お互いに批判的吟味を行い意見交換し、修正しながら研究計画書を完成させる。研究倫理指針上の妥当性や研究で必要となる予算も検討する。合わせて、各個人興味ある分野から臨床疫学研究論文をいくつか選び、グループ全員でチェック項目に基づき系統的に批判的吟味を行い、論文の適切な読み方、正しい臨床研究の方法を実践的に身に付けていく。
	臨床試験概論	臨床試験の計画、実施、解析および報告を行う際の理論的および実践的両側面を学ぶ。各種研究デザイン（2群間比較、3群間以上の比較、用量反応試験、クロスオーバー試験、グループ逐次デザイン、臨床薬理試験）について学び、臨床試験に特徴的な概念である、対照群、プラセボ、無作為化、盲検化、優越性・非劣性・同等性試験、探索的試験と検証的試験、エンドポイントの設定、サンプルサイズの設定、多重性、中間解析、モニタリング、分析対象（ITTとPPS）、部分集団解析、およびシステマティックレビューとメタアナリシスなどを理解する。臨床試験における倫理、研究計画書（プロトコル）、典型的に用いられる解析手法、および結果の報告について学ぶ。さらに、医薬品の開発における臨床試験について、関連するガイドラインとともに学ぶ。
	臨床試験演習	いくつかの疾患領域における典型的な臨床試験の論文を取り上げ、臨床試験に関する理解を深める。グループ討論、および発表を行う。CONSORT声明（無作為化比較試験論文の報告の質を高めるためのチェックリスト）を併用し、臨床試験の計画や報告において現在標準的に求められている水準を理解する。与えられた論文の問題点や改善点を議論する。また、割り付け、サンプルサイズの設定、主要エンドポイントの解析を実際に行う。演習を通して、無作為割り付け（完全無作為化法、層別無作為化、最小化法）および、反応変数（2値データ、連続型データ、生存時間）に則した計画・解析・結果の報告方法について習得する。
	特別講義（疫学）	疫学の世界的権威であるハーバード大学Julie Buring客員教授を招聘し、疫学の最新の動向や研究成果を紹介する集中的な系統講義を毎年実施する。講義は英語で行われるが、担当領域の日本人教員が適宜講義をサポートし、受講生が十分に習熟できるように留意する。受講生がこうした最先端の研究報告を直接見聞することで、疫学の指導者育成を目指す。
生物統計学	基礎生物統計学	医学研究で得られる様々なデータについて、データの種類や分布の特徴を理解し、適切なデータの要約やグラフ表示の方法を学ぶ。推定（信頼区間）と仮説検定の概念を理解する。臨床試験で頻出である、反応変数が連続量、比率および生存時間であるそれぞれの場合について、2群比較の方法とその際の共変量の調整方法を学ぶ。サンプルサイズ、相関、多群比較および多重性の調整について学ぶ。より応用的な解析手法については、幅広く入門的な知識を習得する。事例を中心とする。
	基礎生物統計学演習	基礎生物統計学で学んだ内容を演習形式で習得する。臨床試験をはじめとする医学研究で用いられる基本的な統計手法を、統計解析ソフトウェアを用いて実際のデータに適用し、簡単なデータ解析を行う。課題に対するレポートを作成し、発表する。
	応用生物統計学	医学研究で頻繁に用いられる応用的で高度な統計解析手法についての基礎を学ぶ。特に統計モデルに重点を置く。各モデルの仮定を理解し、仮定が満たされているかの確認方法、仮定が満たされない場合の対処方法を学ぶ。交互作用、変数選択、モデルの当てはまり、結果の解釈などについて、医学論文でどのように報告されるかなど、事例を中心として学習する。
	データ解析演習	グループ実習により、実際のデータを用いて、統計解析ソフトウェアを利用し、(1)解析計画の立案、(2)解析の実施と解析報告の作成、および(3)発表を行う。実際の医学研究で行われる、患者背景の集計、主要解析、探索的解析など一連の解析を行う。基礎統計学および応用生物統計学で学んだ各種統計手法を用いて、交絡要因の調整を含むデータ解析演習およびコンペティションにより理解を深める。基礎的データ(I)から複雑なデータ(V)に関して演習を行い、欠損値等を含むデータハンドリングについて実践に則した技術を学ぶ。
	特別講義（生物統計学）	生物統計学の世界的権威であるハーバード大学Ken Stanley教授（予定）を招聘し、生物統計学の最新の動向や研究成果を紹介する集中的な系統講義を毎年実施する。講義は英語で行われるが、担当領域の日本人教員が適宜講義をサポートし、受講生が十分に習熟できるように留意する。無作為化比較試験における研究デザイン、臨床試験の実施、データの解析および解釈についての基本的事項と方法について学習する。主なトピックとして、比較試験を行う意義、倫理的配慮、研究で明らかにしたい事項の決定、母集団の選択、介入方法の決定、対照の選定、バイアス、エンドポイント、データ解析、データモニタリング、解釈、報告などについて学習する。概念はバイオメディカルおよび公衆衛生分野の文献の批判的レビューにより討議しながら学習する。

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容
行動科学・健康教育学	健康行動科学概論	行動科学理論に基づいた生活習慣の変容、健康増進活動などを導くための基本知識を学習する。古典的条件付け、オペラント条件付け、自己効力感、ローカス・オブ・コントロールといった行動科学の概念が健康評価にどのように役立つか討論する。医学・医療分野においては、認知行動療法がうつ病、社交(社会)不安障害、摂食障害、腰痛、高血圧など各精神・身体疾患において有効であることを示すエビデンスが蓄積されている。そうした最新の行動医学理論・手法を紹介し、心理社会的ストレスが心身に及ぼす影響について理解できる人材の養成を目指す。ストレス反応の逆であるリラクセーション反応の基礎を学び、健康行動科学演習と組み合わせることで各種リラクセーション技法も体得する。
	健康教育学	健康教育の基礎となる健康心理学、行動科学の諸概念・理論に加え、人々の行動の大きな規定要因である社会構造や組織、規範の成り立ちについての理解を深め、健康問題の発見と解決に応用できることを目指す。社会学理論や行動科学理論をベースとしながら、政治学、経済学、管理学、人類学などの関連領域も学習することで、職域、学校、地域など各レベルでの健康教育指導をする基礎知識を身につける。またわが国で急速に進んでいる高齢化社会に際し、高齢者医療、がん医療、終末期医療、国際保健などの諸問題を学んでいく。さらに健康教育において利用可能な政策手段の有効性やその限界について考察し、自らも企画提言できる人材育成を目指す。
	健康行動科学演習	健康行動科学概論で学んだ知識を生かし、各種健康問題に対して適切な評価と対応ができる実践能力を身につける。認知行動療法的アプローチとリラクセーション指導を組み合わせたストレスマネジメントプログラムを企画・立案できるようにする。あらゆる現場で働くことになっても、その場の作業環境やストレスを客観的に評価し、環境調整やストレスマネジメント指導ができる力を身につける。 具体的には、行動科学理論を健康問題へと応用するための評価方法について理解し、健康行動・心理試験法に関する面接法や質問紙法を研修や臨床の現場で実際に応用できるようになり、健康行動・心理試験法を用いたストレスマネジメントを集団に対して指導できる力を身につける。
	医療コミュニケーション学	患者と医師との1対1のコミュニケーションは医療の基本であり、本講ではその分析方法やより優れたコミュニケーションスキルを身につけるための基礎知識について学習する。最近インターネットの普及やマスメディアの情報発信機能の向上により、医療コミュニケーションのあり方は大きく変化している。そこで、医療専門家から国民に広く発信する情報提供(診療実績、診療ガイドライン、疫学調査報告、臨床試験登録など)、医療専門家でなくマスメディアから国民に広く発信する情報提供(ニュース、健康番組など)、医療専門家の間での情報交流(専門誌、学会、研究会、インターネットなど)、患者を含む国民の間での情報交流など様々なレベルでの医療コミュニケーションについてその意義や課題について討論する。
	終末期医療実習	終末期医療やホスピス・緩和ケアの臨床現場における在宅での実習を通じて、人生のターミナル期にある人とその家族に対して、尊厳ある人生を完結できるように支えるためには、医師としてどのような援助をしたら良いのか、について学習する。人間が人生の終焉を迎えるのは定めであるが、発達段階やその人の置かれた環境などによって、残された生や死の迎え方の意味が変わってくることを理解する。具体的には疼痛管理、ホスピスケア、デスエデュケーション、スピリチュアルケア、グリーフケアなどの考え方や手法を実習で学んでいくが、その中でターミナル期にある人の全人的苦痛、家族の悲嘆、ターミナルケアのチームアプローチ、ターミナル医療の倫理的課題についても理解を深めていく。
	特別講義 (行動科学)	健康行動科学の世界的権威であるハーバード大学Ichiro Kawachi教授を招聘し、健康行動科学の最新の動向や研究成果を紹介する集中的な系統講義を毎年実施する。講義は英語で行われるが、担当領域の日本人教員が適宜講義をサポートし、受講生が十分に習熟できるように留意する。 人々の健康状態を評価しその理論モデルを構造化するための基本知識を網羅する講義を行う。疫学研究を実証的に進めるために必要な概念や手法を学ぶ。社会階級、性別、貧困、収入格差、ソーシャルネットワーク/サポート、コミュニティの結束、心理社会的な仕事環境、近隣関係など社会的要因が人々の健康に及ぼす影響について理解できるようになる。上記の考え方をいながらハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを説明し、コミュニティレベルの健康決定要因、ソーシャルキャピタル、職場ストレスモデルなどに基づいた人々の健康問題への介入方法を提言できるようになる。

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容
保健行政・医療管理学	保健医療政策概論	保健医療政策とは限られた保健医療資源を如何に適正に分配するための原理・原則と行動計画を策定することにある。保健医療政策とは幅広い分野であり、この講義では我が国の保健医療政策を中心に基本事項を中心にするが、国際的視野で学ぶことを目指す。 具体的には、我が国の保健医療政策について歴史および現状を知り、保健医療政策に関する基本的な考え方を身につけ、実際に保健医療専門職として従事する場合に、国・自治体、国際機関などの政策を理解した上で自分の専門業務を行うことができる能力の基礎について学ぶ。
	医療経済学	医療は大きな社会システムの一部である。その医療を正確に分析するには社会システム分析ツールである経済学が必要である。特にミクロ経済学は絶対不可欠な分析ツールである。また医療経済学で語られる言葉も大半は厳密な経済学的定義あり、それを正確に理解しておくことが有意義な議論の第一歩となる。本講ではすべての基礎となるこの古典的ミクロ経済学を初歩から徹底的に理解し、それを医療に的確に応用できるようになることを目標とする。具体的には初級ミクロ経済学を医療者向けにアレンジして解りやすく時間をかけて講義する。さらに現在社会問題となっている医療問題を取り上げて、ミクロ経済学的分析を応用して問題の経済学的原因を議論する。
	医療管理学概論	医療現場では様々な問題が日々起こり、それに対して適切な対応を適時に求められる。そのためには医療現場の現状を知り、起こりうる問題の根本原因を見いだせることが必要となる。本講では医療現場の現実やその問題を管理者の立場で理解する。また、医療管理に必要な経営学・経済学なども身につけることを目標にする。具体的には医療管理上必要な医療組織・法律・医療制度・医療安全管理・医療倫理等を概観し、それぞれの問題点について議論し理解を深めてゆく。また昨今マスクミなど話題となっている医療問題についても適宜取り上げて、その根本原因を議論しながら複雑な医療制度・体制・組織を理解する一助とし、将来医療管理者の立場に立ったときに応用できるように準備する。
	医療管理学実習	病院内では様々な専門職が働いている。その各専門職を横断する形で病院内には様々な委員会がある。その委員会の中で院内で日常起こる医療上の様々な問題が討議される。こうした問題の多くは通常ある特定の職種や部門のみでは解決できない性質のもので、患者を中心にした多くの職種の協力があって初めて解決可能となる。本実習では病院が実際に直面する問題を例として取り上げ、その解決の可能性をグループ・プロジェクトとして議論・提示して、現代の医療の抱える問題点を実感することを目標とする。具体的には可能な範囲で委員会に参加し、その討論を傍聴して問題を選定し、解決方法をグループで討論する。その結果を教室で発表して異なる意見を採り入れて理解を深める。
	医療安全管理学	医療安全管理とは①有害事象の未然防止 ②発生した有害事象への適切な対応 ③苦情相談への対応、院内感染予防と感染対策の取り組みである。本授業は、受講者が、医療安全管理の体系を把握すると共に、現場で医療安全管理を行う際に必要となる知識を習得することを目標とする。その上で、管理体制の構築・確保も含めた医療安全管理の各分野における取り組み実態を深く理解するために、授業内で実施されるグループディスカッションに、学生とともに現場の第一線で活躍する者(帝京大学医学部附属病院安全管理部会の委員)が加わることもある。安全管理の観点から対応が困難と想定される事例において、自分の考えを述べることができるレベルを目標とする。
	医療経営学演習	医療経営においては通常の経営学の知識のみならず、医療現場の現実にも精通していることが重要である。特に医療従事者はほぼすべて免許を持つ専門職であるため、通常の経営学的手法での管理は困難な場合がある。さらに外部要因として医療は厳しく規制された産業である。この制約の中で医療従事者たちが本来の専門能力を十分に発揮できるシステム・仕組みを構築し状況に合わせて維持してゆくことが医療経営の要であり、ひいては患者が医療の恩恵を十分に享受できるようにする。本講では、通常の経営学的な知識(ミクロ経済学・会計学・人材管理学・組織行動学など)を医療現場でどのように適応させるかについて理解することを目標とする。同時に医療現場の現実に関する知識も身につける。

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容
保健行政・医療管理学	医療情報学概論	臨床の現場では、診療、診断、治療など様々な場面で、数多くの形式や特徴を持つ情報（臨床検査値や画像データ、医薬品情報、診療録など）を効率よく処理する必要がある。そのために必要な基本的知識を身につけると同時に、これから重要となる医療情報標準化（HL7、DICOMなど）や3Dバーチャルデータの特徴などについて理解する。また、臨床以外の医療制度や病院管理、社会医学などで必要となる医療情報に関する基礎知識も身につける。
	医療情報システム演習	現在の医療では、コンピュータやネットワークを利用した情報システムは必須である。そこでその情報システムを理解する上で最低限必要なコンピュータの知識、ネットワーク（LANやWAN、VPNなどを含む）の構造と特徴、データベースの利用方法などの基本的な知識を習得し、実際に使いこなせるようにする。さらに、将来的に情報システムの管理や開発までができるような知識を身につける。
	地域医療学	地域医療とは、①プライマリ・ケアやセルフケアの現場である人々が暮らす地域における医療である ②人々は健康⇄未病⇄前疾病⇄疾病の連続した局面で暮らしており、人々が最初に接触する医療の段階である ③従前の大学病院を中心とした医療とは、同じ疾患・健康問題を扱っていてもテーマが違ってくる。上記を理解し、これらを支える方法論を学ぶ。我が国の地域医療の沿革を、政策、社会制度、専門医療との関わり、保健医療福祉との連携などの面から体系的に理解し、地域医療政策の評価や立案に関わる討論を行う。地域医療の実践において生じた疑問や仮説に対して行うPractice based research、医療政策に資するための公的資料を利用したCensus based researchについてその理念と実例を学ぶ。実例については実際に行われたこれらの研究をレビューし、そのプロセスを理解する。実際に学生の持つ地域医療での疑問や仮説から、研究デザインを作成し、その実践方法を学ぶ。
	地域医療学実習	「地域医療学」で習得した知識を踏まえ、地域医療の実践の場を体験することにより、政策立案・マネジメントの実践能力を身につける。 具体的には、実際に包括地域医療（保健医療福祉の地域的な連携）が行われているフィールドでの体験および参加実習を行う。このことにより地域医療およびそれらを支えるシステムを理解する。
	国際保健概論	国際保健を理解するうえで重要な健康指標と各種疾病の現状や衛生環境について学ぶ。また、各疾病に対する国際機関や日本政府の国際協力方針と内容について理解する。特に母子保健、感染症、衛生環境といった国際保健の主要分野については、実際に現地で協力事業に携わった専門家からの講義を予定している。国際比較のデータ分析に慣れるため、世界保健機関（WHO）や国連児童基金（UNICEF）のデータを用いて実際に各国データを取り扱って議論する。さらに、現在の国際保健で問題になる貧困や資源分配、途上国への介入については公衆衛生倫理の側面から実際のケースを用いて討論する。
	国際保健政策学演習	国際保健の理解に必要な国際協力全体の歴史と仕組み、手法を学ぶことを目的とする。国際保健に関わる各ステークホルダーの立場と役割、ミッション、活動内容について理解する。国際協力の仕組みについては実務担当者などによる講義を行い、より実践的な知識を身につけられるようにする。国際協力が困難なケースを取り上げ、各機関の立場にたって事例を検討する。また、過去の国際協力の成功事例と失敗事例からその問題点について検討し、グループワークを通じて実践的な討論を行う。
	国際保健実習	フィールド学習地はフィリピン・マニラを予定している。同国では国際保健機関西太平洋事務局（WHO-WPRO）、国際協力機構（JICA）、フィリピン保健省、感染症拠点病院、地域の保健所、NGO、スラム地区等の訪問見学を通じて、国際保健概論や国際保健政策学で学んだ内容を現場で見聞し体験することを目的とする。訪問国の政治情勢などによりフィールド学習が困難な際には、タイ、中国等を学習地とする。
	特別講義 （医療行政管理学）	医療行政管理学の世界的権威であるハーバード大学Norman Daniels 教授（予定）を招聘し、医療行政管理学の最新の動向や研究成果を紹介する集中的な系統講義を毎年実施する。講義は英語で行われるが、担当領域の日本人教員が適宜講義をサポートし、受講生が十分に習熟できるように留意する。 国際保健政策の政治分析・政治経済に関する理論的観点・経験的事例・研究課題について教授する。 グローバル化と国際保健を定義し、国家・国際レベルでのアジェンダセッティングの理論を概観する。国際保健における公的・民間パートナーシップの様々なモデルを評価し、政策改革の政治的分析の基礎的方法を紹介する。国家的政策立案過程事例にアジェンダセッティングと政治的分析を応用し、国際的政策立案過程事例にアジェンダセッティングと政治的分析を応用する。国際保健の主な国際機関を概観し、貧困国での健康技術へのアクセス障壁を分析する。

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容
環境衛生・産業保健	環境保健学	人は様々な環境からの影響を制御して健康を保っている。とくに産業革命以降は自ら作り出した有害な環境をも制御し、健康を維持せざるをえなくなっている。現在、地球自身の限界も踏まえた世界的な取り組みも進められている。私達は、環境からの有害影響をその要因から理解し、対策を検討することが求められている。環境問題とそのマネジメントを俯瞰しつつ、環境からの有害影響別に対策とともに詳しく理解することを目的とする。環境保健は単なる教養であってはならない。日本は残念ながら不幸な公害の経験があり、その経験からも学ぶ。温度、空気中の化学物質、あるいは明るさなど、いくつかについては短時間の測定実習を講義の中に組み入れる。いくつかの計算問題も講義の中で解いてみる。具体的な対策を想像できる測定、計測あるいは計算の能力につながる講義をめざす。
	産業保健学概論	産業医学の対象は5千万労働者であり、公衆衛生の個別領域としては最も大きな集団を対象とすることになる。50人以上の事業所全てに義務づけられた産業医制度をはじめ各種の職域健診制度により、産業医学は、それを専門としない者も含め多くの医師や公衆衛生専門職にとって学ぶ必要のある領域となった。そこで必ずしも産業医学を専門としない公衆衛生の実務家のために、基本的な産業保健の制度、法、組織および産業中毒学の概要を学ぶコースとする。
	環境医学	産業現場や一般環境でひとが有害要因に曝露することにより特異的、非特異的な健康障害が引き起こされることがある。このコースでは有害要因を化学的要因(ガス、有機溶剤、その他有機物、金属、他)、物理的要因(温度、音・振動、電磁波、気圧、他)生物学的要因(感染性、アレルギー性、他)、および心理社会的要因に分け、それぞれの特徴を把握するとともに、各群に属する主な有害要因とそれによる健康障害、及びそのような曝露が発生する作業や状況及びそこにおいて健康障害を防止するための対策を考える。
	産業保健学	労働を取り巻く環境に対する社会の要求がより厳しくなるなか、事業者の期待に応えられるだけの高い能力を持った産業医の必要性が高まっている。一方特に実務能力に関して高度な教育・訓練を受ける機会を提供できる機関は絶対的に不足している。そこでこうした社会的要請に応えられるだけの実践的な専門知識を持った産業医を育成するためのカリキュラムを提供する。具体的には、労働衛生関連法規並びに国の指針・通達についての専門的な知識と理解、労働衛生管理体制の確立、労働衛生マネジメントシステムの構築と運用、有害業務の自主的な管理の方法、健診の実施と事後措置、職場改善を含めた作業管理実務、より効果的な衛生教育の実施のための方法等を学び、選任産業医のみならず専属産業医としてももちろん、労働衛生コンサルタントとしても活躍出来る人材の育成を目指す。
	環境・産業保健学実習	環境・産業保健学の講義で学んだ、環境を評価・改善するために必要な測定方法・技術について実習を通して学習する。 あらかじめ設定された騒音・粉じん・受動喫煙等の有害な環境において、環境の測定(作業環境測定等)を実施し、得られた測定結果から環境の評価を行い、必要に応じて改善の方法等を検討する。実際の測定を実習として行うことで、騒音計等の環境測定で用いられる機器の取り扱い方法についても学習する。
共通	特別講義 (環境保健)	環境保健学の世界的権威であるハーバード大学Douglas Dockery教授(予定)を招聘し、環境保健学の最新の動向や研究成果を紹介する集中的な系統講義を毎年実施する。講義は英語で行われるが、担当領域の日本人教員が適宜講義をサポートし、受講生が十分に習熟できるように留意する。 環境要因への曝露と健康影響の分析を中心に学ぶ。主要な到達目標のひとつは介入可能な環境因子がいかに公衆衛生にとって重要かを学ぶことである。このコースを履修することにより学生は環境要因と疾病の関係を評価するための通常的分析機器や手法を理解し結果を考察できるようになる。さらに環境要因と疾病の関連を量的に評価するための手法を理解することで、学生は公衆衛生施策を立案するに当たりエビデンスに基づく意思決定ができるようになる。環境や職業性有害物の急性・慢性健康影響を理解する。環境や職業性有害物により影響を被る集団を同定するため、発生源や曝露経路を分析する。環境や職業性有害物の健康影響評価のための手法の特長や限界を理解する。有害な環境汚染物質への曝露を減少させ人々の健康を守る方法を学ぶ。批判的思考、チームワーク、広報活動、コミュニケーション等のリーダーシップ技術を学ぶ。
	医学基礎・臨床医学入門	臨床医学の入門となる必須事項を適切に理解するための講義をする。医療系出身者以外の学生への配慮から、まず人体の構造と機能について理解するため、細胞レベルから臓器レベルに至るまでの解剖学、生化学、生理学など基礎医学全般を学ぶ。そうした基礎医学の学習の中で「病気」と「健康」を分ける根拠は何であるか、個人と集団それぞれの見地からアプローチする。臨床医学は、消化器、循環器、呼吸器、腎・泌尿器、神経・筋、内分泌・代謝、メンタルヘルス、免疫・アレルギー、感染症、血液、悪性新生物、中毒の各分野に分け、各種疾患を理解するための基本的事項を中心として、病気の成り立ちを理解するため重要な病態生理、病気の診断に必要な各種検査の原理や意義、最新の治療技術などについて学ぶ。
	医療倫理学	公衆衛生領域の政策決定や臨床現場で必要となる倫理的判断の基礎について学ぶ。ヒポクラテスの誓い、ジュネーブ宣言、ヘルシンキ宣言といった生命倫理と医の倫理に関する規範の意味やその歴史的流れをふまえながら、患者の基本的権利について理解する。真実の告知、インフォームド・コンセント、パターナリズム、死の受容、安楽死、尊厳死などの具体的問題に対して、事例を通じた討論を行う。さらに医師法や医療法といった関連する医事法制を整理し、守秘義務、応召義務、医学的無益性、医療資源の配分、メタ倫理といった様々な倫理的問題についても学ぶ。
共通	課題研究	国内外の現場で発生する公衆衛生上の諸問題に対して、各々の専門領域で指導的立場で問題解決型の対処ができる、すなわち現場での実践に資する高度専門職業人養成の集大成として課題研究を行う。 到達目標は、講義・演習科目を通じて学んだ知識の体系化を図ることにある。すなわち、各人材養成像に沿ったコースワークの後半期間を用いて、より専門的・実務的な研究課題として取り組み、学んだ知識を実践の場に還元できる能力を身に付けるものである。この高度専門職業人に資する実務適応能力を身に付けるため、プラクティカルな要素が有効であると考え、課題研究の期間内に学習手段の一つとして短期間の現場実習、現場見学、専門家(指導教員)との協働、フィールドワーク、シミュレーションワーク等を含めるものとする。 具体的には、課題研究を担当する指導教員により特定の課題について個別に研究の実践、指導を行い、現地でのフィールドワーク、調査、情報収集、分析等を経て研究報告書を作成する。実習先での現場実習や現場見学を含む場合には実習報告書を提出する。



2008.4－2015.3

帝京大学は財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。

帝京大学大学院 公衆衛生学研究科
帝京大学板橋キャンパス 事務部教務課
〒173-8605 東京都板橋区加賀 2-11-1
電話：03-3964-3294